

流域下水道事業特別会計
歳入歳出予算事項別明細書

1 総括（歳入）

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 分担金及び負担金	334,294 ^{千円}	441,804 ^{千円}	△107,510 ^{千円}
2 使用料及び手数料	81	61	20
3 国庫支出金	953,000	1,234,060	△281,060
4 繰入金	818,117	764,833	53,284
5 諸収入	693,006	702,046	△9,040
6 県債	297,200	408,500	△111,300
歳入合計	3,095,698	3,551,304	△455,606

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			繰 入 金
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1 土 木 費	千円 3,095,698	千円 3,551,304	千円 △455,606	千円 953,000	千円 297,200	千円 1,027,381	千円 818,117
歳 出 合 計	3,095,698	3,551,304	△455,606	953,000	297,200	1,027,381	818,117

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 土 木 費 負 担 金	千円 334,294	千円 441,804	千円 △107,510	下 水 道	千円 334,294	紀の川流域下水道 112,297 紀の川中流流域下水道 221,997
計	334,294	441,804	△107,510			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 土 木 使 用 料	千円 81	千円 61	千円 20	行 政 財 産	千円 81	紀の川流域下水道 32 紀の川中流流域下水道 49
計	81	61	20			

(款) 3 国 庫 支 出 金						
(項) 1 国 庫 補 助 金						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1土木費国庫補助金	953,000 ^{千円}	1,234,060 ^{千円}	△281,060 ^{千円}	下 水 道	953,000 ^{千円}	紀の川流域下水道 314,000 紀の川中流流域下水道 639,000
計	953,000	1,234,060	△281,060			
(款) 4 繰 入 金						
(項) 1 一 般 会 計 繰 入 金						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1一般会計繰入金	818,117 ^{千円}	764,833 ^{千円}	53,284 ^{千円}	一 般 会 計 繰 入 金	818,117 ^{千円}	紀の川流域下水道 373,368 紀の川中流流域下水道 444,749
計	818,117	764,833	53,284			
(款) 5 諸 収 入						
(項) 1 雑 入						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1雑 入	693,006 ^{千円}	702,046 ^{千円}	△9,040 ^{千円}	土 木	693,006 ^{千円}	紀の川流域下水道 539,724 紀の川中流流域下水道 153,282
計	693,006	702,046	△9,040			

(款) 6 県
(項) 1 県

債

債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1土 木 債	297,200 ^{千円}	408,500 ^{千円}	△111,300 ^{千円}	下 水 道	297,200 ^{千円}	紀の川流域下水道 100,000 紀の川中流流域下水道 197,200
計	297,200	408,500	△111,300			

3 歳 出
 (款) 1 土 木 費
 (項) 1 下 水 道 事 業 費

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金	区 分	金 額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 流域下水道 事業費	千円 3,095,698	千円 3,551,304	千円 △455,606	千円 953,000	千円 297,200	千円 1,027,381	千円 818,117	2給 料 21,297	(下水道課)	
						分担金及び負 担金 334,294		3職員手当等 10,297	1紀の川流域下水道維持管理 539,756	
						使用料及び手 数料 81		4共 済 費 7,841	2紀の川中流域下水道維持管理 253,603	
						諸 収 入 693,006		7賃 金 2,776	3紀の川流域下水道 538,594	
								9旅 費 2,000	4紀の川中流域下水道 1,082,995	
								11需 用 費 21,311	5流域下水道事業債償還金 680,750	
								12役 務 費 7,133	(上記のうち人件費 5人 39,005)	
								13委 託 料 726,493		
								14使用料及び賃 借料 4,000		
								15工 事 請 負 費 1,473,408		
								18備 品 購 入 費 1,000		
								19負担金、補助 及び交付金 935		
								22補償、補填及 び賠償金 8,000		
								27公 課 費 6,547		
								28繰 出 金 802,660		
計	3,095,698	3,551,304	△455,606	953,000	297,200	1,027,381	818,117			

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(-) [△] 5	千円 —	千円 21,297	千円 10,297	千円 31,594	千円 7,411	千円 39,005	
前 年 度	(-) 6	—	23,628	11,397	35,025	8,015	43,040	
比 較	(-) △1	—	△2,331	△1,100	△3,431	△604	△4,035	

職員数における () 書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	千円 936	千円 429	千円 351	千円 780	千円 5,188	千円 2,613
	前 年 度	1,032	516	420	864	5,724	2,841
	比 較	△96	△87	△69	△84	△536	△228

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 △2,331	1	千円 —	千円	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 —% 給与改定実施時期 —

		2 昇給に伴う増加分	366		平均昇給率	1.86%
		3 その他の増減分	△2,697		職員数の異動状況	
					(現に在職する職員数)	(その他) (計)
					本年度 6人	△1 5人
					前年度 6人	－ 6人
					増減 ー	△1 △1人
職員手当	△1,100	1 制度改正に伴う増減分	－			
		2 その他の増減分	△1,100			

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	行政職
平成24年10月1日現在	平均給料月額(円)	302,400
	平均給与月額(円)	346,000
	平均年齢(歳)	36.0
平成23年10月1日現在	平均給料月額(円)	323,333
	平均給与月額(円)	362,000
	平均年齢(歳)	37.7

イ 初任給

区 分		行政職
県の制度	高校卒(円)	144,500
	大学卒(円)	178,800
区 分		行政職(一)
国の制度	高校卒(円)	140,100
	大学卒(円)	181,200

ウ 級別職員数

区 分	行政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成24年10月1日現在	1	(-) / -	(-) / -
	2	(-) / 1	(-) / 16.6
	3	(-) / 3	(-) / 50.0
	4	(-) / 1	(-) / 16.7
	5	(-) / 1	(-) / 16.7
	6	(-) / -	(-) / -
	7	(-) / -	(-) / -

	8	(-) -	(-) -
	9	(-) -	(-) -
	計	(-) 6	(-) 100.0
平成23年10月1日現在	1	(-) -	(-) -
	2	(-) -	(-) -
	3	(-) 2	(-) 33.3
	4	(-) 1	(-) 16.7
	5	(-) 3	(-) 50.0
	6	(-) -	(-) -
	7	(-) -	(-) -
	8	(-) -	(-) -
	9	(-) -	(-) -
	計	(-) 6	(-) 100.0

職員数及び構成比における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5		
	号給数別内訳	1号給(人)	—	—	
		2号給(人)	—	—	
		3号給(人)	—	—	
		4号給(人)	3	3	
		5号給(人)	2	2	
比 率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6		
	号給数別内訳	1号給(人)	—	—	
		2号給(人)	—	—	
		3号給(人)	—	—	
		4号給(人)	5	5	
		5号給(人)	1	1	

比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0
------------------	-------	-------

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	
前 年 度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	
国 の 制 度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	

支給率における () 書きは、再任用職員に係るものである。

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	6 級地 (和歌山市)	その他 (異動保障)
支 給 率 (%)	3	18~2.4
支 給 対 象 職 員 数 (人)	5	—
国の指定基準に基づく 支給率 (%)	3	18~2.4

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	

住居手当	異なる	県の制度	国の制度
		所有に係る住宅 3,200円 (単身赴任手当受給職員の配偶者等が居住する住宅を所有する場合 1,600円)	—
通勤手当	異なる	県の制度	国の制度
		○交通機関等利用者 6箇月定期券等の価額による一括支給 1箇月あたり支給限度額 55,000円	55,000円
		○特急・高速料金1/2加算 1箇月あたり支給限度額 45,000円	20,000円
		○四輪使用者 2,000円～44,300円	2,000円～24,500円
		○自動二輪車等の使用者 2,000円～24,500円	2,000円～24,500円
単身赴任手当	同じ		

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			繰 入 金	
						国庫支出金	地方債	その他		
千円										
(新 規)										
1平成25年度伊都浄化センター施設整備工事 水処理施設 6池 機械・電気設備	360,000	—	—	1年	360,000	240,000	—	60,000	60,000	
2平成25年度伊都浄化センター施設整備工事 水処理施設 7池 土木・建築	500,000	—	—	1年	500,000	333,333	—	83,333	83,334	
3平成25年度那賀処理区幹線管渠工事 桃山幹線	750,000	—	—	2年	750,000	375,000	—	187,500	187,500	
4平成25年度那賀浄化センター施設整備工事 水処理施設 3池 機械・電気設備	520,000	—	—	1年	520,000	346,666	—	86,667	86,667	
5平成25年度那賀浄化センター施設整備工事 送風機棟 電気設備	229,000	—	—	1年	229,000	152,666	—	38,167	38,167	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当該年度末現在高 見 込 額
			当該年度中起債 見 込 額	当該年度中元金 償 還 見 込 額	
1 土 木 債	千円 12,049,796	千円 12,108,897	千円 297,200	千円 432,443	千円 11,973,654
合 計	12,049,796	12,108,897	297,200	432,443	11,973,654